

第78期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

心 ひろがる技術

mitsuba

株式会社 ミツバ

証券コード：7280

Topics

トピックス

車両の電動化によるミツバ製品の変化

- 急速に進む電動化により、今後成長が見込まれるCASE（※）対応を含む高付加価値商品への対応を加速させます。



薄型駆動システムの開発について

- 駆動システム製品として「薄型駆動アクチュエーター」および「専用駆動コントローラー」を開発し、販売を開始いたしました。
- 車椅子などのスローモビリティや無人搬送車等の搬送機器、サービスロボットなど幅広い用途への活用を想定しております。



用途に合わせ、
出力50W、100W、200W
を設定。

当社では、多様化するモビリティ市場において、電動化への最適ソリューションで、脱炭素社会の実現に貢献し、共に成長し続ける企業グループを目指してまいります。

株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大収束後の回復基調の中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、インフレ圧力の拡大、中国の景気減速が見られました。国内においては、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されますが、米国をはじめとした金利引き上げによるドル高・円安の拡大、世界的な物価上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界では、日系メーカーの生産回復はみられるものの、依然として半導体供給不足が継続していることから、自動車生産台数の先行きに対する不透明感は払拭されておりません。一方、アジア新興国での二輪車の需要は堅調に推移しております。



取締役社長
北田 勝義

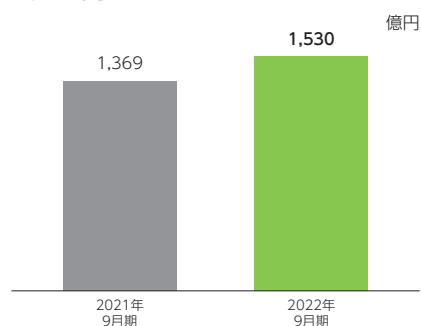
このような状況の下、当社グループにおきましては、3年度目となる第12次（2020年度-2024年度）中期経営計画について、重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を推進し、当第2四半期連結累計期間においては、事業環境変化への対応として、当社子会社のミツバ・ヨーロッパ Ltd.を2023年2月末付で解散することを決定いたしました。また、引き続き、投資の抑制、グローバルでの経費削減等、企業体質の強化に努めております。

■ 営業成績

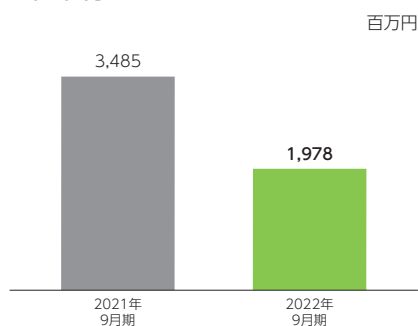
当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体供給不足による自動車メーカーの減産影響を受けたものの価格改善活動の継続や円安効果もあり、連結売上高は、1,530億54百万円（前年同期比11.8%増）と前年同期比で増加しました。しかしながら、原材料高に伴う材料費上昇、物流費上昇などのコスト増が継続しており、連結営業利益は4億25百万円（前年同期比87.8%減）、と前年同期比で減少し、増収減益となりました。また、連結経常利益は円安による為替差益計上により19億78百万円（前年同期比43.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億53百万円（前年同期は3億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

■ 連結財務ハイライト

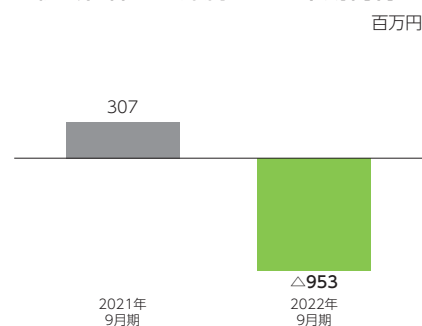
■ 売上高



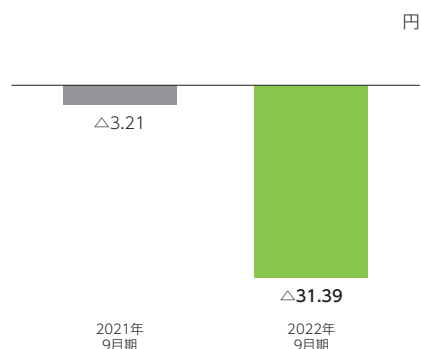
■ 経常利益



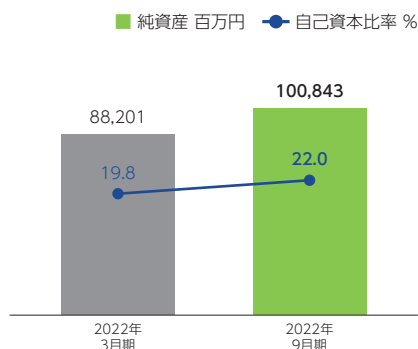
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



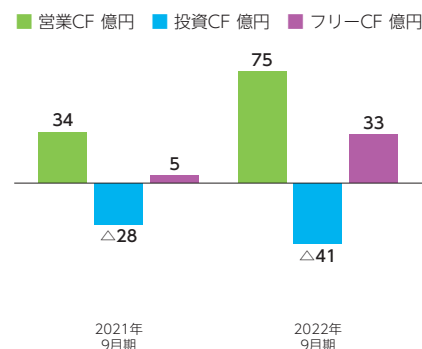
■ 1株当たり四半期純利益



■ 純資産



■ キャッシュ・フロー



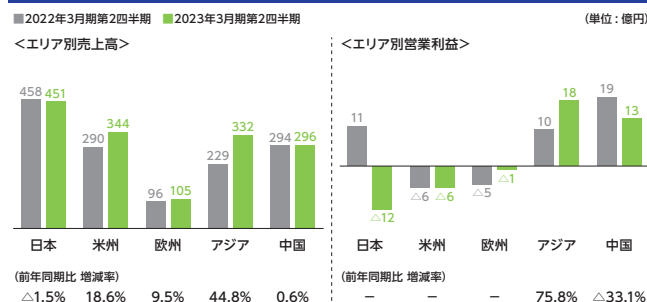
セグメント別業績

	2022年3月期 第2四半期			2023年3月期 第2四半期			(単位：億円)	
	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率	増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
輸送用機器関連事業	1,271	26	2.1%	1,435	△4	△0.3%	△30	—
情報サービス事業	69	5	7.5%	68	5	8.6%	0	13.6%
その他事業	28	3	10.8%	25	2	9.0%	△0	△25.6%
調整額	—	0	—	—	0	—	0	—
合 計	1,369	34	2.5%	1,530	4	0.3%	△30	—

輸送用機器関連事業	・円安により増収となるも、原材料高騰影響等を価格改善で吸収できず減益
情報サービス事業	・公共事業および社会・産業セグメントのソフトウェア開発、システム販売が堅調に推移したことで前年同期並みを維持
その他事業	・アフター市場向け二輪用品の品薄や欠品等により減収・減益

エリア別業績

日本エリアは、材料費高騰影響などを価格改善で吸収できず減益。
中国エリアは、上海ロックダウンの影響で減益。



2023年3月期第2四半期決算のポイント

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べ増収となりましたが、営業利益、経常利益は前年同期比で減益、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。10月以降においても、半導体供給不足による自動車メーカーの減産や、材料費の上昇、物流費の高止まりなど当社連結業績を下押しする要因が継続していることから、2022年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想値を修正しております。詳細につきましては、2022年11月9日公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

バーチャル製品展示ページのお知らせ

当社の製品情報、機能・特長等、今まで以上に当社製品を知っていただけるように、日本語版、英語版のバーチャル製品展示ページを当社ホームページに掲載しています。

バーチャル製品展示ページ | 株式会社ミツバ (<https://www.mitsuba.co.jp/vpep/>)



会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社ミツバ
設立	1946年3月8日
資本金	50億円
本社	群馬県桐生市広沢町1-2681 0277 (52) 0111 (代表)
従業員	連結：23,714名 (2,809名) 臨時雇用者数は、() 外数で記載
事業内容	自動車用電装品の製造販売
取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社群馬銀行 株式会社足利銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社日本政策投資銀行

株式の状況 (2022年9月30日現在)

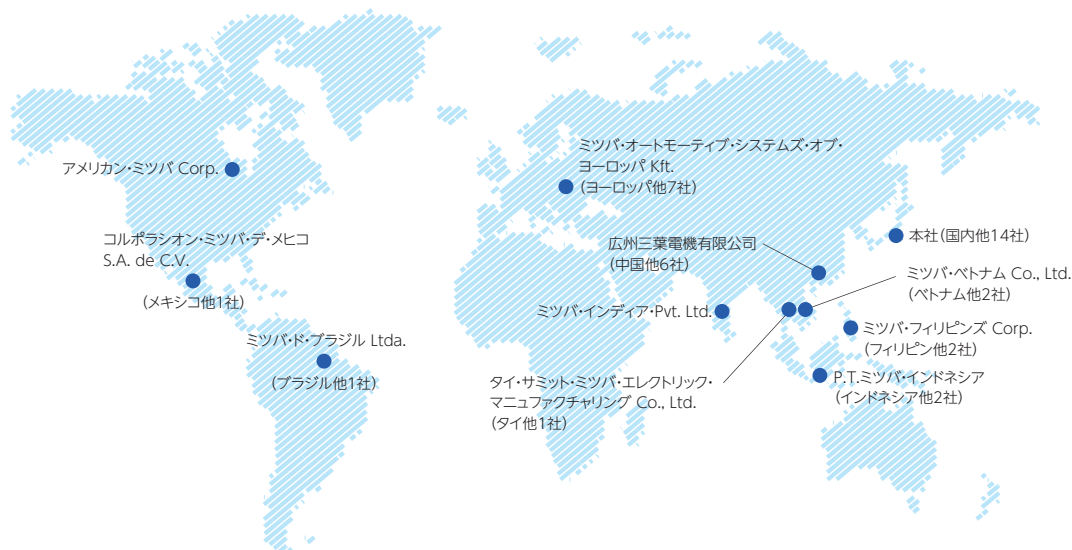
発行可能株式総数	150,000,000株
発行可能種類株式の総数	普通株式 150,000,000株 A種類株式 15,000株 B種類株式 6,000株 C種類株式 5,000株
発行済株式の総数	普通株式 45,581,809株 (自己株式825,698株を含む) A種類株式 15,000株 C種類株式 5,000株
株主数	普通株式 12,785名 A種類株式 1名 C種類株式 1名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,921	8.76
ミツバ取引先企業持株会	2,263	5.06
株式会社横浜銀行	2,199	4.91
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,742	3.89
本田技研工業株式会社	1,662	3.71
有限会社サンフィールド・インダストリー	1,550	3.46
セコム損害保険株式会社	1,343	3.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,080	2.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,038	2.32
株式会社足利銀行	1,009	2.25

(注) 持株比率は自己株式 (825,698株) を控除して計算しております。

グループネットワーク (2022年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。